

「日本再興戦略」改訂案に対する意見

議員 三木谷 浩史

国際競争力の向上に資する多くの施策が盛り込まれていることを評価します。本日は所用により恐縮ですが欠席をしますので、気付いた点等について6月10日に提出した意見に加えまして下記のとおり提出いたします。

1. 総論

(1)生産性の向上

- ・生産性を向上しコスト削減を行うことで日本全体のオペレーション力を向上させるためには、ガバナンスの変革だけでなく情報流通のスピードの一層の向上が不可欠。そのためには、ITの徹底的な活用が必要。
- ・日本の稼ぐ力＝収益力の強化という視点は重要。ボトムラインを伸ばすことと併せてコストを常に見直すのは経営の常道。政府においても、各種の政策評価の結果等を積極的に活用することで、コストコンシャスなオペレーションが必要。

(2)KPIによる進捗管理と必要な対策の速やかな実施の仕組み

- ・進捗状況の検証だけでなく、どうKPIの目標と現実のギャップが生じたのか、その差分を真摯に事実として受け止め反省しそのギャップを埋めるための対策を考えることが必要。官僚無謬の原則から脱却し、もし未達成なら迅速に対応する仕組みが必要。

2. 各論

(1)医療分野でのマイナンバー制度の活用

- ・医療・介護・健康分野等を中心にマイナンバーの利用範囲拡大の方向性を明らかにすることを評価。医療分野での番号の必要性を検討するとあるが、上記の方向性に沿ってマイナンバーを活用することを前提に検討すべき。

(2)無料公衆無線LAN環境整備

- ・圧倒的に安く圧倒的に早いネットワークでデータの流通コストを下げることでイノベーションにつながり、新たな産業や雇用を創出する。したがって、ネットワークの整備に当たっては、観光地や防災拠点に限らず広く行き渡るよう政策を行うべきである。

(3)リスクマネーの供給

- ・リスクマネーや成長資金の供給促進の視点が記述されているが、ベンチャー企業等の非上場株式と上場株式の売却損益に係る損益通算制度を廃止するという問題を含めて、それらの視点と逆行する新たな制度改正や規制強化が行われないように、政策体系全般にわたっての総合的な検証が必要。

以上